

令和 7 年度

甲賀市災害対策本部設置訓練

結果報告書

令和 8 年 2 月

甲賀市

1. 訓練概要

1. 1 訓練目的

災害が発生すると、被災自治体においては、災害対策本部を立ち上げ、数多くの災害時業務に対応することが必要となる。

大規模災害が発生した場合において、災害対策本部の立ち上げから約3時間の時間経過を目途にして、初動時の情報処理と部局間連携を主なテーマとして、より実践に近い設置訓練を行うものとした。

訓練では市防災計画及び初動マニュアル、令和4年3月策定の受援計画等を参考に、情報付与に盛り込んだ形式で行った。

なお、本報告書内で使用する個人名・企業名についてはすべて順不同の記載をしている。

1. 2 訓練実施日時・場所

日時 令和7年12月23日（火）9：00～12：00

場所 市役所3階 301会議室

1. 3 訓練参加機関

1. 本部訓練参加者

災害対策本部（地震）を構成する本部長（市長）、副本部長（副市長）等
19名

2. 本部訓練への情報付与者

各部局を統括する次長級 9名

3. 滋賀県職員（リエゾン等）

見学者含む 15名

訓練参加機関については、実際の発災時に召集することとして、市防災計画に規定される災害対策本部構成員（地震）の内市職員のみとした。各部局次長級には情報付与をいただく事務方統括のトップとしてご参加をいただくとともに、シナリオ設定上、滋賀県リエゾンは到着していない時間帯であることから見学をいただくものとした。

1. 4 訓練手法（状況付与要領）

災害対策本部（災害対策本部構成員）と情報付与者（次長級）に分かれ、情報付与者から各災害状況を災害対策本部あて付与する形をとった。

例年はシナリオロールプレイング型での実施を行っていたが、今年度は情報付与型訓練とし、災害対策本部構成員には事前に大枠のみの説明及び地域防災計画、甲賀市初動マニュアルの確認を依頼し、これまでほとんど経験の無い、ブラインド型訓練を試みた。

なお、訓練会場では災害対策本部の隣に情報付与者の控室を設置、控室からの情報付与、各自席からの情報付与、どちらからでも情報付与が行えるものとしてご選択いただいたが、全部局が控室に控える形をとった。控室にはモニターを設置し、災害対策本部内の訓練状況が分かる体制を整えた。

合わせて土山地域市民センターより衛星電話を使用し情報付与も行った。



災害対策本部内の様子

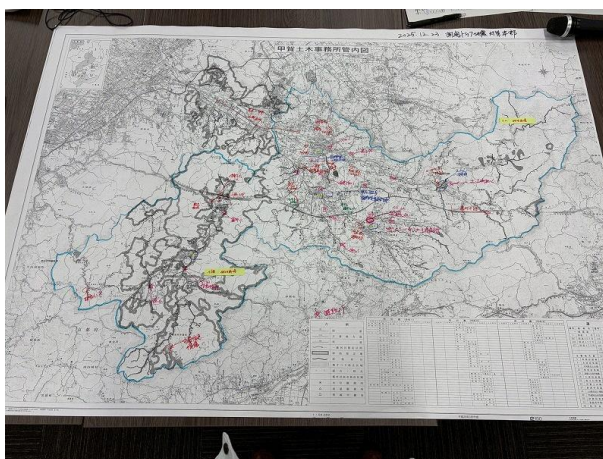


情報付与者控室の様子

情報付与の整理及び災害対策本部内での共有のため、前方にはホワイトボード、本部長が着席される席には甲賀市の全図を準備し、災害情報の整理を行えるものとした。



前方ホワイトボード設置の様子



卓上甲賀市全図

1. 5 訓練シナリオ

令和7年12月23日午前8時00分、南海トラフ巨大地震（半割れ）発生。甲賀市内においてM6.0を記録。山間部を中心にインフラ被害発生。市内でも火災や多数の被災者が発生している模様。

発生8時00分から3時間程度（初動時）の動きについて、圧縮する形でシナリオ進行を行った。

訓練シナリオタイムフロー

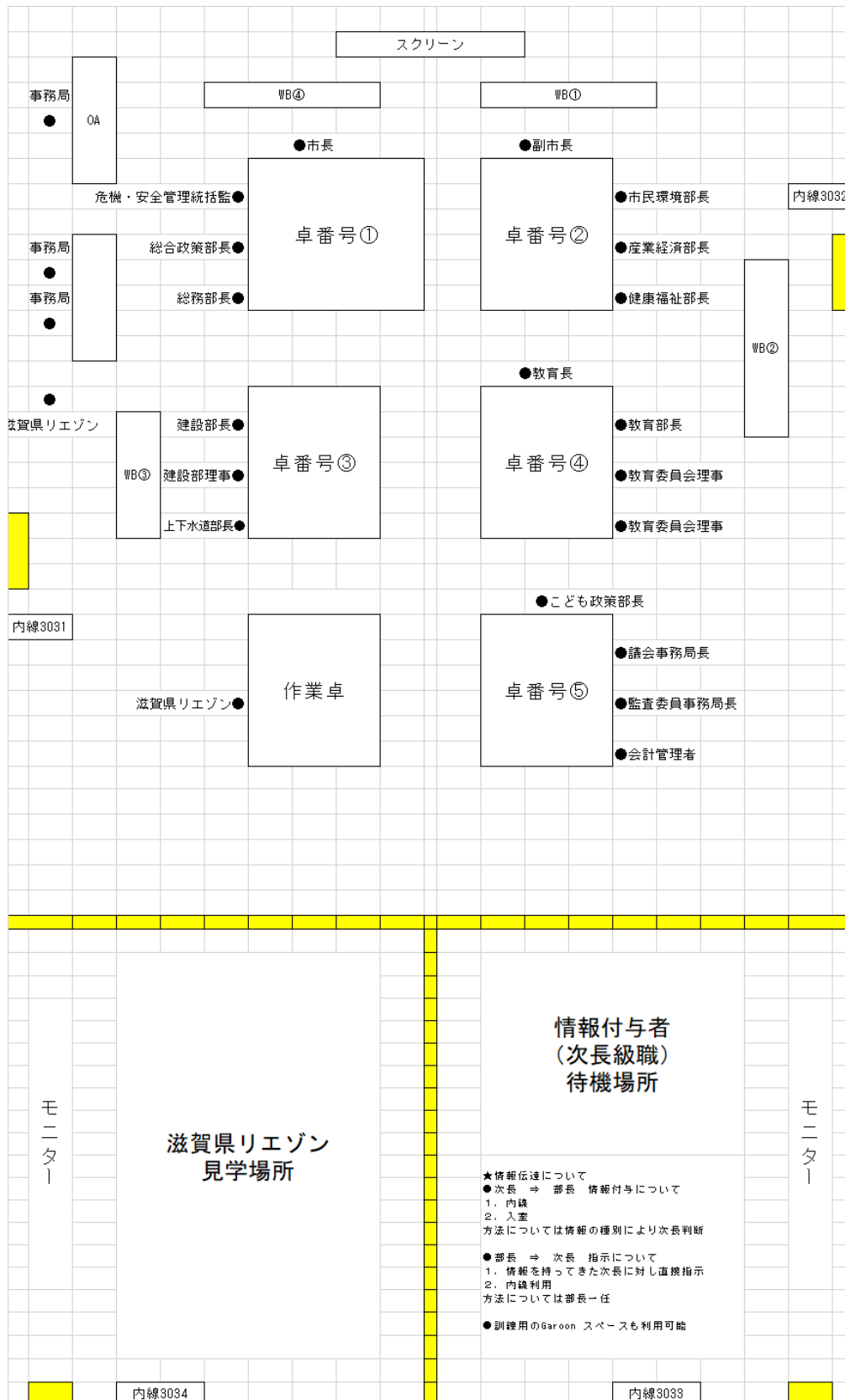
8:00	8:30- 8:50	8:50- 9:00	9:00- 9:40	9:40- 10:00
災害発生	立ち上げ 情報収集	災害対策本部 市長指示	災害対応 情報収集	終了 講評

8:00	災害発生 南海トラフ巨大地震（半割れ）M6.0
8:30~8:50	情報収集、災害対策本部の立ち上げ 情報付与者が本部入室し、災害対策本部構成員に災害想定情報を付与（1回目）
8:50~9:00	市長入室 及び収集した情報に対する市長指示 第1回災害対策本部会議
9:00~9:40	情報収集、及び災害対応（道路啓開、避難所開設、受援等） 情報付与者が本部入室し、災害対策本部構成員に災害想定情報を付与（2回目）
9:40~10:00	市長入室 第2回災害対策本部会議 市長訓練講評

訓練中の役割について

- A) 災害対策本部構成員（部長級職）
災害対策本部構成員は訓練中、会議室内に着座し、各部局の事務方より寄せられる災害想定情報を、災害時の役割に応じて処理・共有するもの。各々に寄せられる情報については自部局担当外のものも含まれている。
- B) 情報付与者（次長級職）
情報付与者は災害対策本部構成員に対して、災害想定情報を付与し、処理・共有を願うもの。
それぞれ会議室外の控室に控えて、内部状況を見つつ情報を届けた。

訓練レイアウト



1. 6 訓練項目 詳細

1.6.1 災害想定図上訓練

図上訓練により、各部局に対して災害想定の情報付与を行うことで、各部局の災害時の役割分担の確認及び初動時に各部局において行わなければならないと想定される災害時の対応内容について訓練を行った。

主な情報付与内容については別冊のとおりとした。

合わせて令和7年11月15日に行った市総合防災訓練時の職員参集訓練の結果から、災害時の参集可能職員数を想定することにより人的資源の枯渇状況を踏まえ、人員の部局間調整を行う訓練を盛り込んだ。

災害等により欠員が出ている状況下であっても適切に災害対応に係る意思決定を行う必要があることから、甲賀市業務継続計画に基づき、災害対策本部会議以外の訓練中においては、本部長（市長）は第2順位の危機・安全管理統括監が代行し、指揮命令系統確立を目的として訓練を行った。

また、本訓練シナリオでは、平成24年度の甲賀市防災アセスメント調査を元にして、各避難所あたりの避難者数の算定を行い、情報付与の作成と想定対応を行っている。



本部長及び危機・安全管理統括監

必要人員	3時前後参集人数	必要数	不足数
総合政策部	25	25	0
総務部	25	25	0
健康福祉部	25	25	0
こども生活部	25	25	0
市民生活部	25	25	0
警察委員会事務局	25	25	0
建設部	25	25	0
環境衛生部	25	25	0
上下水道部	25	25	0
農業委員会事務局	25	25	0
社会福祉協議会	25	25	0
国民健康保険局	25	25	0
議会事務局	25	25	0
計	250	250	0

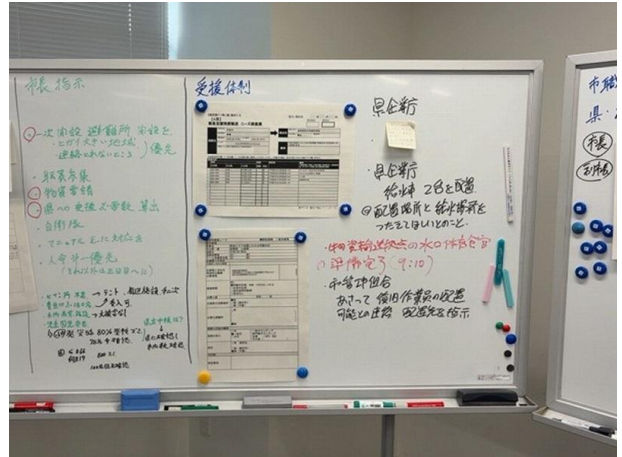
人的資源の枯渇状況について

1.6.2 人的・物的資源の応援要請及び受援訓練

図上訓練により、総務部（人事課・管財課）が中心となり、人的・物的資源のニーズを把握し、滋賀県あて所定の様式で受援依頼を送付し、応援要請を行った。また、災害により道路通行止め想定を行い、物資輸送拠点までの道路状況等についても併せて滋賀県と共有した。



総務部担当職員の様子

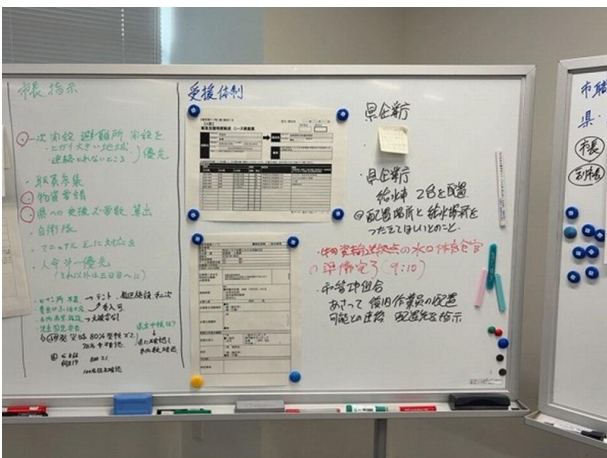


物的資源の整理表

1.6.3 甲賀市内被災想定訓練

図上訓練により、建設部・上下水道部が中心となり、市内のインフラ被害状況について、情報の収集及び整理を行い、災害対策本部内で共有するとともに、人的資源の不足状況について本部内で共有し受援へと繋がるよう訓練を行った。

また、総合政策部・総務部においては市役所等での電算システムの確認及び庁舎被災状況への調査と対応を行った。



応援要請にかかる結果



各部局における連携の様子

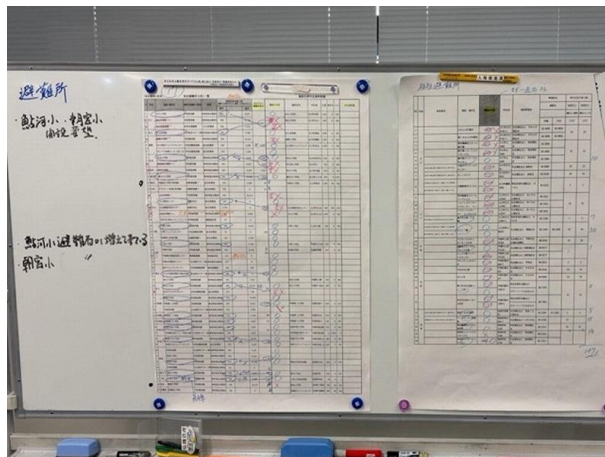
1.6.4 避難所開設訓練

図上訓練により市民環境部を中心に市民や地域等から寄せられる情報、また施設管理者から寄せられる情報を元に避難所開設が可能かどうかの判断を行った。

寄せられる情報には開設不可や状況確認不能といった情報、避難者が押し寄せている、食料の不足等といった情報を含んでおり、実際の災害を想定して、災害対策本部内での情報共有を行い、受援や早期の道路啓開などにつなげる内容とした。



各部局からの情報整理



避難所整理表

1.6.5 情報処理と共有の訓練

本訓練では災害対策本部を設置し、災害発生から3時間（初動時）の動きについて圧縮する形でシナリオの進行を行った。

前述のとおり初動時の情報処理と部局間連携を主なテーマとしており、災害対策本部内で各部局に寄せられる様々な情報について、部局間を超えて情報連携及び共有に重点を置いて訓練を行った。

2. 訓練結果

2. 1 情報付与と共有

災害が発生した場合、各インフラ情報や人的・物的資源情報、避難所の情報等、災害対応に関する様々な情報が必要になるとともに、人的・物的被害の状況、レスキュー、火災、道路状況等対応しなければいけない情報が五月雨式に正誤の判断もままならないまま市役所あて寄せられることが想定される。

本訓練では情報付与により当該状況を再現し訓練を行ったことで、情報処理や共有の重要性、また部局の垣根を超えた対応の必要性を体感することができた。

訓練では、情報はホワイトボードや地図、直接の共有等様々な方法で情報を共有し、災害発生情報や避難所の情報について概ね正確な情報の集約を行うことができた。

2. 2 受援に係る各部署の連携

甲賀市地域防災計画に規定される災害対策業務（または非常時優先業務）のうち、避難所運営に関することについては、過去の大規模災害の経験から人的支援・物的支援が必要となる可能性が高い。大規模な地震等で多数の指定避難所を開設するような場合、ローテーションも考慮して多数の人員が必要となること、災害時は、職員自身が被災して参集がかなわないことなどから、人的資源の不足が想定される。物的資源は、将来的な避難所における被災者数の増加等を想定しつつ他自治体等から応援を受け入れて対応することを念頭に置く必要がある。

これらの需要について、受援担当（総務部）や必要に応じて本部長や対策本部全体への情報共有を行い、これを滋賀県と調整することで、人的・物的両面での受援調整訓練をすることができた。

2. 3 滋賀県との連携

受援調整にあたっては、協定締結団体、協定未締結のNPOなどの団体、消防・警察・自衛隊による災害派遣部隊、NPOを全国的に統括しているJVOAD（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）や全国知事会の支援も含め、全国的な支援を受けるためには、滋賀県を通じて応援要請をすることが必要不可欠となる。

本訓練では、上記受援担当部局が各部局からの情報を集約し、滋賀県リエゾンあて受援依頼を行うシナリオ進行とした。（本来、人的支援は県災害対策本部内受援調整係、物的支援は県災害対策本部内輸送調整所とのやり取りとなるが、今回の訓練では滋賀県リエゾンにご協力をいただいた。）

人的資源と物的資源の要請に対して即時対応可能な数量を示していただき、災害対策本部内で受援リソースを配分する訓練を行うことができた。

2. 4 災害対策本部会議

訓練を現実に近い形で実施すること、また訓練での目標を参加者が意識するために、災害対策本部会議を2回実施し、報告事項について事前に周知を行う形をとった。

実際に災害が発生した場合、災害対策本部会議で各部局より報告をいただく想定項目を列挙し、各部局で現実の対応を検討するとともに、列挙項目の中から抽出して各部局から会議形式により報告することとした。

1回目、2回目の災害対策本部会議では本部長より各部局に報告を求めると共に、2回目の災害対策本部会議では市長からも次第に列挙されていない項目について、確認が行われた。

各部局共に情報共有及び整理できた情報を報告するとともに、想定外の質問に対しても、保有する情報の中から最適な内容を会議で報告することができた。

3. 振り返り結果

訓練の目的や想定される自部局業務との相違、情報連携ができたかどうか、訓練を通じて実際の災害想定が出来たか等について「ふりかえりシート」を活用して振り返りを行った。

訓練参加者の主な意見を以下に掲載する。

① 災害時に行う役割の理解について

ほとんどが自部署の役割理解が「深まった」と回答。
本部会議の指示発信や事務局機能の役割が十分発揮されていないとの指摘
訓練で実践に近い経験ができたが、情報処理の速さや準備の必要性も強調

② 災害時の自部局業務想定との相違について

大きな相違はないとする返答が多数。
一部、県への緊急支援物資・人的支援要請の実務が想定外と感じる声も
帰宅困難者対応の業務管轄に関する意見もあり

③ 訓練中の他部局との情報共有の状況

情報共有できたものとできなかったものが混在。
他部局への情報誘導や共有の仕組み不足、不十分な連携が課題
一部は避難所開設にあたって連携できたとの報告
被災想定が少し甘いと思う。

④ 必要な情報の自発的取得について

多くの参加者が「できなかった」か「自ら情報取得を心がけたが課題あり」と回答。
ホワイトボードやパワーポイント活用、音声アナウンスなど情報取得効率化の工夫が必要

⑤ 自部局に関連のない情報を必要部署へ伝達できたか

即時判断や共有が難しいケースが多く、PC活用の任意性や共有ツールの不足が問題となっている。
注意深く取り扱い、伝達を試みたとの回答もあり

⑥ 本形式訓練での実際の災害想定の実感

「できた部分もあるが難しかった」との回答が多い。
訓練形式の有効性は認められるが、想定範囲の拡大や現実感向上の必要。

⑦ 人員融通に関する報告について

多くが「できなかった」または困難さを認識。
マニュアル熟知不足で報告先不明、時間的制約もあり効率的配分困難との指摘。

一部で余剰人員を必要部署へ報告し配置した例もあり

⑧ 初動マニュアルの変更更新要望

部署や役割の記載誤植や計画毎の整合性不整備に対する指摘

指揮命令系統の詳細整理が必要

業務量過多なケースへの業務分担見直し要望

受援体制に対する具体的な行動記載。マニュアルの改善

災害ボランティア、帰宅困難者対応の担当整理。市民環境部で避難所運営と帰宅困難者対応の、ボランティアの受付は厳しい。

地域市民センターの役割分担・連携マニュアル追加希望。

⑧ 次回以降の訓練に関する意見

訓練精度向上のため複数回実施し経験を積むべき

他市県との連携訓練の必要性は認識しつつ、まずは基礎精度向上が望ましい
情報共有手法の改善（ホワイトボード活用法説明、情報の明瞭表示など）

防災DX導入やドローン活用など先進技術の検討希望

参加者の平常心醸成に配慮した実践的訓練の重要性を感じた。

⑨ 訓練内容の改善点・提案

訓練内容を多層的に行い段階的にレベルアップすべき。

各種情報共有ツールの充実と操作説明の強化。

ホワイトボードの活用工夫、リアルタイム表示の導入。

職員配備、物資搬送関連の情報集約シート作成による対応効率化。

実際にその場で正しい行動検証できる体制整備。

緊急支援物資と人員の支援要請業務の担当割り振り見直し必要。

4. 訓練講評

4. 1 岩永 裕貴 市長（災害対策本部 本部長）

・例年は読み上げ形式の訓練であったが、今回は初の試みで情報付与形式による本部設置訓練を行った。

・ホワイトボードの活用、災害対策本部での情報共有等適切に処理が行われていたと思う。

・実際の災害では登庁済み職員の最上位の職責が指揮権者となるため市長とは限らないが、訓練時、避難所の開設、自衛隊への救助要請等、適宜本部長を通じて判断ができていた。



・本訓練の中には一部熊本地震の頃から重要性が叫ばれ始め、能登半島地震でも話題となった受援計画も含まれていた。公務員は人事異動が付き物であるが、初動及び受援も含めて災害時、その時々所属で行う役割を訓練を通して把握しておくことは大事なことと考える。

・事務局には今回の訓練で検証できた部分を計画に反映するとともに、次回はさらに円滑な訓練となるよう、職員間での初動マニュアルや受援の認識や必要についても啓発周知を求める。

4. 2 副市長・教育長

・副市長、教育長におかれては、訓練時会場内に着席を願い、のプロセス評価を行っていただいた。

・「情報共有」「災害通報の処理」「人的・物的受援の連絡」「適切な避難所選択」「マスコミ対応」等、10項目について各部局ごとに○△×として評価をいただいた。

・双方×の項目はなく、概ね対応ができているとの評価をいただいたが、一部△をいただく場所もあり、第三者の目線、プロセス評価項目について対応できていない部分を評価いただいた。

・主に△評価をいただいたのは「情報共有（自ら行うこと）」「情報の少ない地域への調査」「インフラ情報の地図を用いた共有」等であった。

5. 今後の課題・改善点

5. 1 今後の課題（訓練手法）

- ・情報付与形式によるブラインド訓練という初の試みであり、各部局での多少の戸惑いは見られたが概ね初回としては一定の成功を見たものと思われる。
- ・実災害時を想定し、多量の情報を一度に災害対策本部に投げ込み、各部局長による処理を行うものとしたが、実際には各部局にて処理される情報が災害対策本部には各部局の主担当課を通じて上げられる形となる。
実災害での各部局の担当業務の確認や災害想定を本部員が実体験する目的であったため、一定の成果は上げたと考えられるが、振り返りにもあるように、実運用上では各部局主担当課が処理する内容も、本部員に集約したため、業務処理量に差が生じる形となった。
今後の訓練では各部局主担当課の処理も含めた訓練を計画検討する必要がある。
- ・情報共有の方法について、ホワイトボード及び甲賀市全図を利用したが、突発的な災害に対応するため、庁舎内での情報共有方法や報告の方法について一定のルールを設け、時系列として整理する方法を含めて訓練を行い、検討考察を行う。
- ・実際の災害対策本部レイアウトについても定めたものが必要である。
- ・今回の訓練では初動から3時間想定であったため、滋賀県リエゾンの設定上参加することは不自然であったため見学のみとなったが、今後の訓練ではリエゾンの立ち位置を明確にした連携や情報取得、受取についても訓練に組み込む必要がある。
- ・受援計画に定めるその他8大業務についても担当課が参加する形での訓練を計画検討し、特に物資調達配給班が受けた物資をそれぞれの避難所へ分配するため、受援計画担当コア部分（人員調整担当・物資調整担当）と同様に取り扱い、訓練を行うことが必要である。各避難所への配分が完了するまでが受援計画となる。
- ・今後継続的な訓練を行い、災害時の各担当の役割の意識付けや外部連携の概要把握が必要である。

5. 2 次回に向けて

- ・情報の一元化、時系列化の手法を検討し、訓練に組み込み運営検証。
- ・避難所対策班においては実際のイメージを高めるため、HUG（避難所運営ゲーム）を別途訓練として、訓練の中に組み込む検証。
- ・物資運営拠点の運営や物的資源の調達について、協定先や滋賀県と連携した実践に基づく受援実験。
- ・各本部員のみではなく、各事務方職員も交えた本部訓練シナリオの作成。
- ・本部員やリエゾン（県等）との情報共有や判断について、最適な災害対策本部レイアウトの検証。
- ・訓練評価の方法の再検討及び専門知識をもった評価者を招くことを検討。